

関西経済見通し

調査部 関西経済研究センター長 若林 厚仁
調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状
2. 先行き予測のポイント
 - (1) 輸出は世界経済の回復を背景に持ち直しが持続
 - (2) 素原材料価格上昇が企業収益の重石となるも底堅い設備投資
 - (3) 雇用・所得環境は緩やかに回復
 - (4) サービス消費の本格回復から回復ペースに力強さが加わる個人消費
 - (5) 建設投資は持ち直しへ
3. 関西経済の見通し
 - (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
 - (2) 関西経済の見通し
4. コロナ禍を経た関西経済の中長期的課題

要 約

1. 関西経済は、新型コロナの悪影響を受けながらも、輸出・生産の回復のもとで持ち直し傾向が持続している。輸出は、世界的な部品供給網の混乱などの影響がみられるものの、海外経済回復のもと増勢を維持する見込みである。
2. 企業部門では、素原材料価格の高騰などによる収益下押し圧力が高まる状況にある。もっとも、それ以外の収益環境は改善方向にあり、基本的には経済活動正常化に伴う業績回復が続き、設備投資は底堅さを維持する見通しである。
3. 個人消費は、一進一退の状況が続き、サービスの消費には依然弱さが残るが、先行きについては、雇用・所得環境の緩やかな回復を背景に持ち直しが続く見込みである。
4. 以上を踏まえると、関西経済の実質成長率は、2021年度+2.5%、2022年度+2.8%と、加速感は乏しいものの景気回復が持続し、2023年度には万博関連の投資なども本格化するとみられることから+1.3%を見込み、全国（+1.1%）よりやや高めの成長となる見通しである。
5. 中長期的な関西経済の活性化に向けては、①状況に即した企業の新陳代謝機能の回復、労働移動の再活性化、②低所得世帯の所得底上げ、などが求められる。

1. 関西経済の現状

関西経済は、新型コロナの悪影響を受けながらも、世界的な経済活動再開を背景とした輸出・生産の回復のもとで持ち直し傾向が持続している。ただし、回復の過程においては、コロナ禍を背景とした世界的な部品供給網の混乱などによる輸出・生産の減少や、緊急事態宣言等に伴う行動制限などによる個人消費の緩慢な動きなどから、2021年早秋頃には停滞感が強まった。このように2020年央に底入れした後の景気回復ペースは一本調子ではないが、部品供給網の混乱収束に一定の目処が立ってきたこともあり、2021年10月には輸出・生産には持ち直しの兆しがみられるようになった（図表1）。

企業の景況感を確認すると、日本銀行大阪支店「短観」の業況判断DIについて、2020年12月調査でみられたような急回復に比べると2021年入り後の勢いは緩やかであるが、改善の動きは持続している（図表2）。

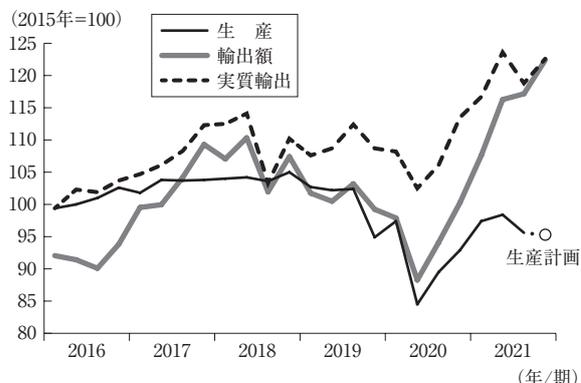
一方で、世界的な経済活動再開による需要回復や資源高などを背景に素原材料価格が上昇し、さらに円安傾向がそれに拍車をかけており、企業収益下押し要因となる懸念が高まっている。当面は内外の需要回復が収益回復を下支えするとみているが、コロナ禍からの回復途上にある景気に悪影響となるリスクを孕んでいる。

2. 先行き予測のポイント

(1) 輸出は世界経済の回復を背景に持ち直しが持続

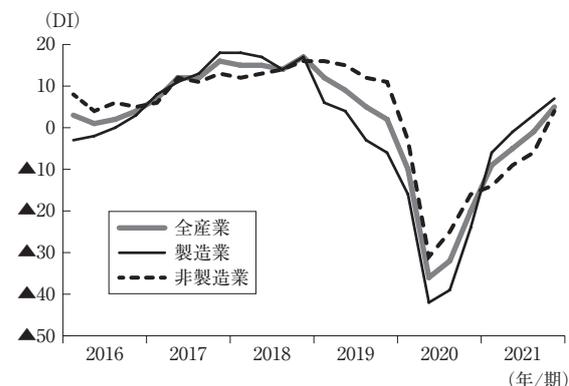
輸出額は、海外経済の回復を背景に2020年4～6月期を底に増勢が続き、2021年入り後はコロナ前を上回る水準で推移している。国・地域別にみると、アジア向けは回復基調が続いているものの、新型コロナ感染拡大を受けASEAN諸国で景気が悪化し、中国も投資抑制政策などを受け景気が減速したことから、2021年入り後は増勢鈍化の動きがみられる（図表3）。一方、先進国では、景気回復が続く欧州は好調に推移しているほか、アメリカ向けも2021年秋頃にいったん弱い動きがみられたものの足元で勢いを取り戻している。品目別にみると、自動車関連のウエートが相対的に小さい関西でも自動車生産の減少が輸出下押し要因となっている一方、電気機器、一般機械、化学製品などの増加が全体を押し上げ

（図表1） 関西の鉱工業生産と輸出額



（資料） 経済産業省「製造工業生産予測指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」を基に日本総合研究所作成
 （注） 2021年10～12月期は10月の値。生産計画（11～12月）は、全国の業種別生産予測から関西の業種別付加価値ウエートにより算出した参考値。

（図表2） 関西企業の「短観」業況判断DI

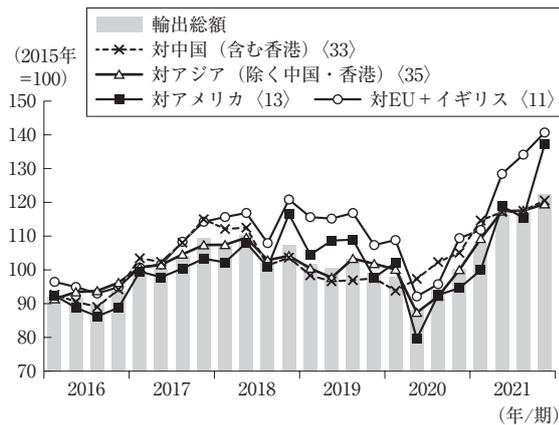


（資料） 日本銀行大阪支店「短観」

ている（図表4）。

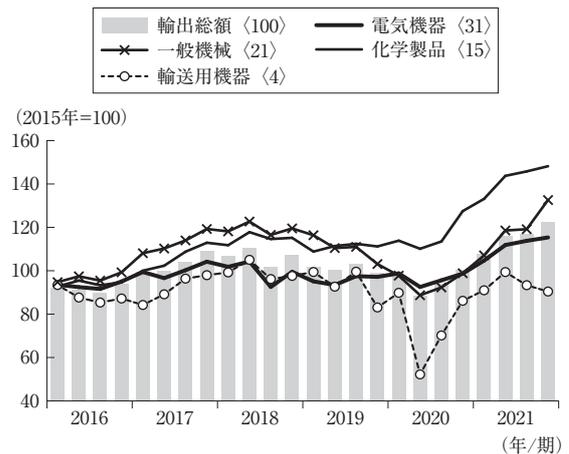
輸出を取り巻く状況については、サプライチェーンの混乱や感染症の拡大には引き続き警戒を要するものの、世界経済の回復傾向が続くなかで、景気の前動力として当面堅調に推移する見込みである。

（図表3）関西の輸出額
（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総合研究所作成
（注）季節調整値は日本総合研究所による。2021年10～12月期は10月の値。〈 〉内は2020年のシェア。

（図表4）関西の品目別輸出額
（円ベース、季節調整値）



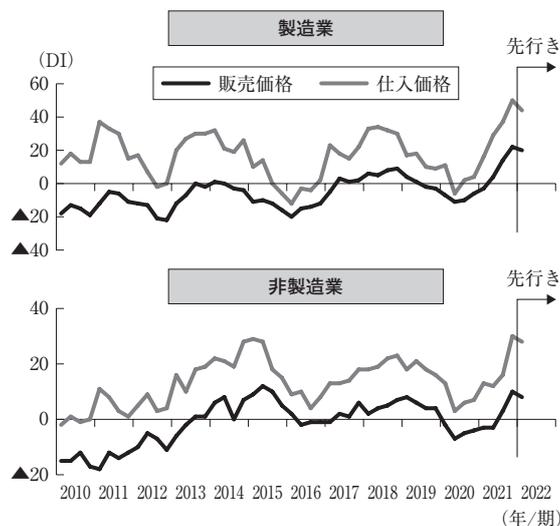
（資料）財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成
（注）季節調整値は日本総合研究所による。2021年10～12月期は10月の値。〈 〉内は2020年のシェア。

（2）素原材料価格上昇が企業収益の重石となるも底堅い設備投資

日銀短観12月調査でみた関西企業の収益環境は、2021年度売上高、経常利益計画（全産業）が前年度比+2.8%、+23.0%と増収増益であり、コロナ前水準（2019年度）比ではそれぞれ▲2.9%、+7.6%と、企業収益は全産業ベースでコロナ前水準を回復する見込みであるが、売上額はなお水面下にあり、今はコロナ禍からの回復途上にある。非製造業の収益水準はなおコロナ前を下回り、業種別の回復ペースには差が存在している。この状況下で素原材料価格の上昇が進んでおり、企業収益の重石となることが懸念される。これまでのところ、短観12月調査の収益計画は9月調査から上方修正されており、素原材料価格の大幅な価格上昇による収益下押しは表面化していない。

しかしながら、先行き素原材料価格の上昇が企業の収益計画に下方修正を強いる可能性は高い。法人企業統計を用いて試算すると、関西の大企業（全産業、資本金10億円以上）の場合、変動費が10%上昇したとき、固定費が不変であれば、売上高が8%増加しないと利益水準を維持できない。すでに、製造業分野の投入物価指数は2021年度上期に前年同期比+13%であり、年度下期も前年同期比+14%と、当面は高値が持続する見込みである。関西企業の2021年度売上高計画（全産業）が12月調査時点で前年度比+2.8%であることを勘案すれば、価格転嫁が進展しない場合には、足元のコスト上昇を売上増で吸収しきれない公算が大きい。短観の価格判断DIをみると、製造業は6月調査でDIがプラスに転化した。コロナ禍の影響が大きい対面サービス業を含んでいる非製造業は9月調査でようやくプラスに転じたばかりである（図表5）。製造業においても日本銀行による投入・算出物価指数から算出した価格転嫁の度合いは前回の価格上昇局面（2017～2018年）と比べると進んでおらず、販売価格引き上げには慎重

(図表5) 短観 価格判断DI (関西、大企業)



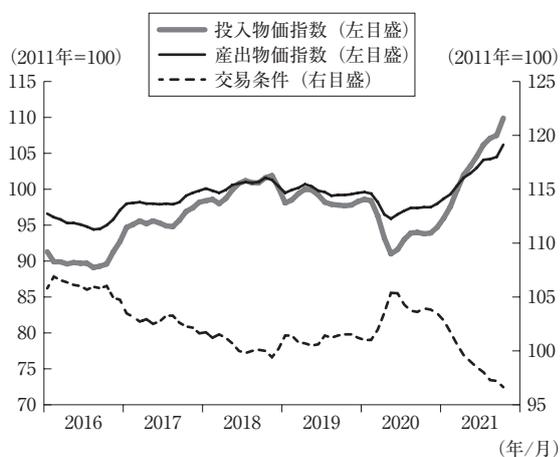
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) DIは「上昇」-「下落」社数構成比。

な姿勢がみられる (図表6)。

もっとも、企業部門全体でみれば、雇用、設備、在庫の過剰感は解消に向かっているほか (図表7)、先行きも内外の経済活動正常化による需要回復が期待可能であり、需給ギャップの改善を背景に企業の価格引き上げ姿勢はある程度前向きになるとみられる。素原材料価格は、世界経済のコロナ禍からのリバウンド局面が一巡すれば騰勢が一服するとみられるため、先行きは収益環境悪化懸念が緩和するとみられる。そのため、資源高が設備投資に与えるマイナス影響は限定的と判断される。

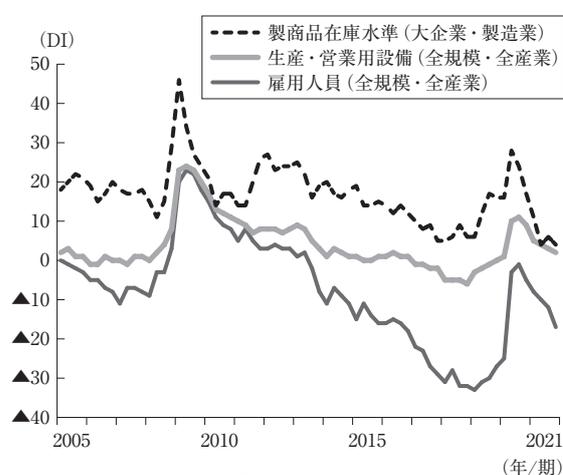
今のところ、設備投資マインドにも特段の萎縮はみられない。2021年度設備投資計画 (全規模・全産業、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く) は前年度比+7.5%と、前年度からの先送り分もあるものの、底堅さを維持している。短観でみる例年の設備投資計画修正パターンに照らしても、12

(図表6) 製造業の投入価格と産出価格 (全国)



(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」
 (注) 交易条件 = (産出物価指数 ÷ 投入物価指数) × 100。

(図表7) 関西企業の在庫・設備・労働力の過不足感

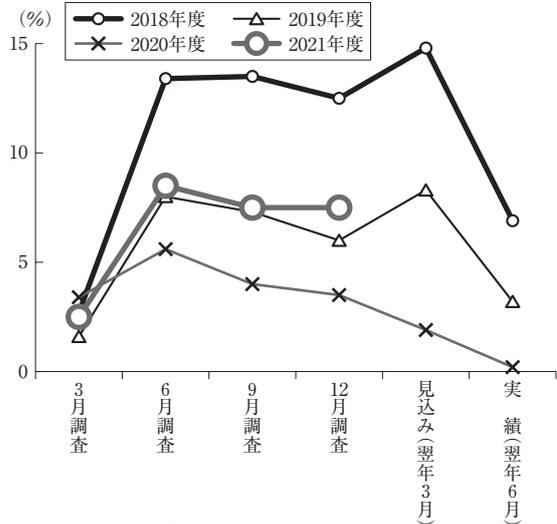


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) DIは「過剰」-「不足」社数構成比。

月調査時の修正幅は下方修正とはなっておらず堅調な動きを示している（図表8）。

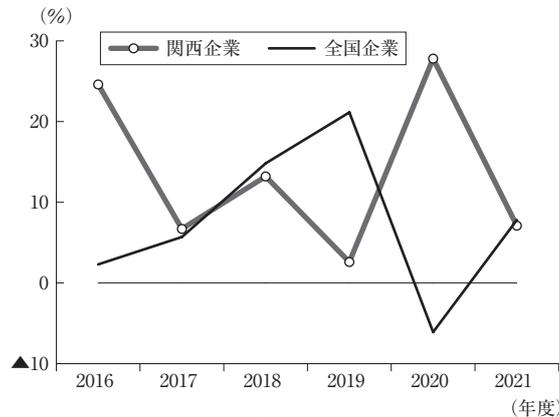
設備投資が堅調な一因には、コロナ禍で加速するデジタル化投資等、一部の旺盛な需要が指摘できる。近畿財務局「法人企業統計」では、関西企業のソフトウェア投資は2021年度入り後も前年を上回り拡大傾向で推移している（図表9）。さらに、先行きを見越した投資の拡大、例をあげればインバウンド観光需要の復活を見据えたホテル進出がみられるほか、脱炭素社会の実現に必要な製品・部素材の生産能力拡大やエネルギー供給体制の構築、サプライチェーンの途絶による影響が大きい重要な製品・部素材の供給体制強化などに関連する設備投資も積極的に実施されている（図表10）。

（図表8） 関西企業の設備投資計画修正状況（全産業・全規模、前年度比）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（図表9） 大企業のソフトウェア投資（前年度比）



（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）資本金10億円以上（金融業、保険業を除く）企業。2021年度は上半期の値。

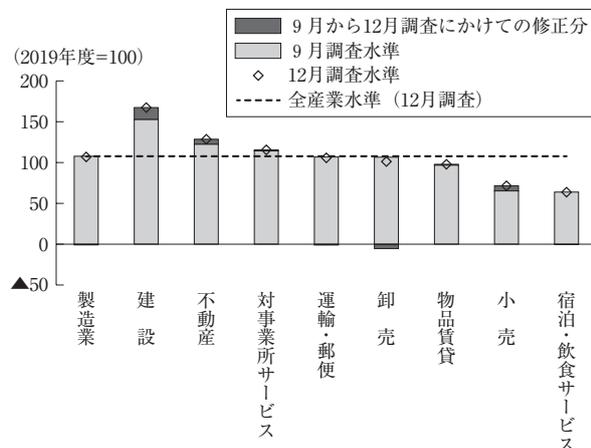
（図表10） 関西での設備投資事例

| | |
|--------------|---|
| 観光需要の復活 | 再開発エリア「うめきた2期」で計画されている3つのホテルについて、外資系ホテルが進出、2024年にも一部を開業。 米投資ファンドのブラックストーンは近鉄グループホールディングスから取得した京都等のホテルを順次改装。 |
| 脱炭素社会の実現 | (株)GSユアサは京都でハイブリッド車用リチウムイオン電池の新工場建設、2023年度までに現在の倍以上の生産能力に引き上げる計画。 (株)村田製作所は2022年3月期中に全固体電池を量産化。滋賀に量産ラインを設置。 川崎重工業(株)などからなる企業団体のHySTRA（技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構）はオーストラリアと神戸港間の液化水素の海上輸送を実施予定。 |
| 国内サプライチェーン増強 | 住友化学(株)は最先端プロセス向け半導体フォトレジストについて、大阪の製造ラインを増設し、生産能力を約4倍に引き上げ。新製造ラインは2022年度上期稼働予定。 扶桑化学工業(株)は京都に半導体向け研磨剤の製造設備を増強、2024年4月操業開始予定。 |

（資料）各社発表資料、新聞報道などを基に日本総合研究所作成

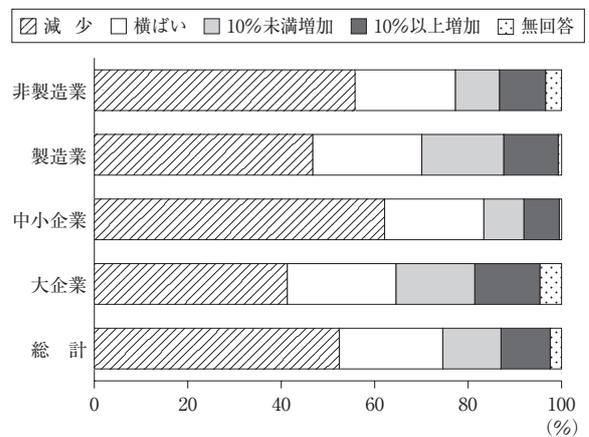
もともと、コロナ禍の悪影響により業種間で二極化した状況は依然として続いている。日銀短観12月調査で業種別の設備投資状況をみると、コロナ前の2019年度と比較した2021年度計画水準は、小売業や宿泊・飲食サービス業は6～7割にとどまり、他の業種がコロナ前水準を回復しているのに比べて回復の足取りは重い（図表11）。さらに、素原材料価格の上昇が中小企業の投資マインド回復の重石となっている。大阪商工会議所の調査により在阪企業の売上回復状況を企業規模、業種別にみると、コロナ前に比べた売上が「横ばい」あるいは「増加」している割合は、大企業、製造業が半数超えるのに対し、中小企業、非製造業は4割にとどまり相対的に回復の遅れがみられる（図表12）。コロナ禍からの回復でみられる業種間のばらつきが長引く可能性があることには留意が必要であろう。

（図表11） 関西企業の2021年度設備投資計画水準
（業種別、2019年度水準対比）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総合研究所作成
（注）設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（図表12） 在阪企業の感染症拡大前（2019年7～9月期）と比較した現在の売上水準

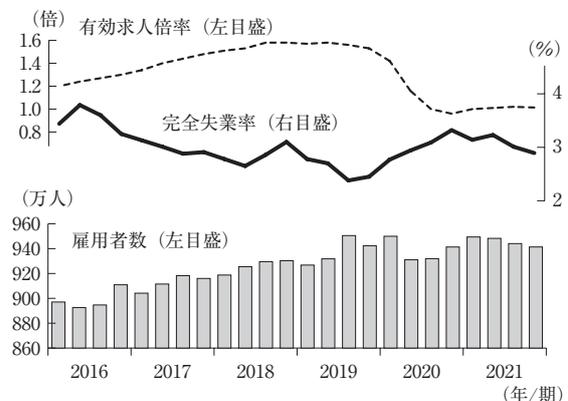


（資料）大阪商工会議所「第83回経営・経済動向調査」（2021年9月）

（3）雇用・所得環境は緩やかに回復

企業部門の回復に伴い、雇用情勢は緩やかに改善している。政府の雇用維持支援策などから、関西の失業率はコロナ禍でも3%前半までの上昇にとどまり、有効求人倍率（季節調整値、就業地ベース）も2021年入り後は1倍前後と底堅く推移している（図表13）。雇用者数（日本総合研究所による季節調整値）は2021年10月に941万人と、足元でコロナ前の2019年平均（938万人）を超える水準に回復しているが、期別の動きを追うと2021年入り後は1～3月期をピークに減少傾向で推移している。ただし、雇用形態別にみると、正社員などの無期契約雇用者の

（図表13） 関西の雇用情勢
（季節調整値）

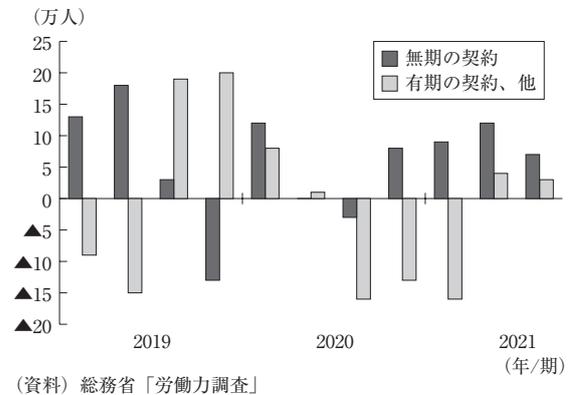


（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。
有効求人倍率は就業地ベース。2021年10～12月期は10月の値。

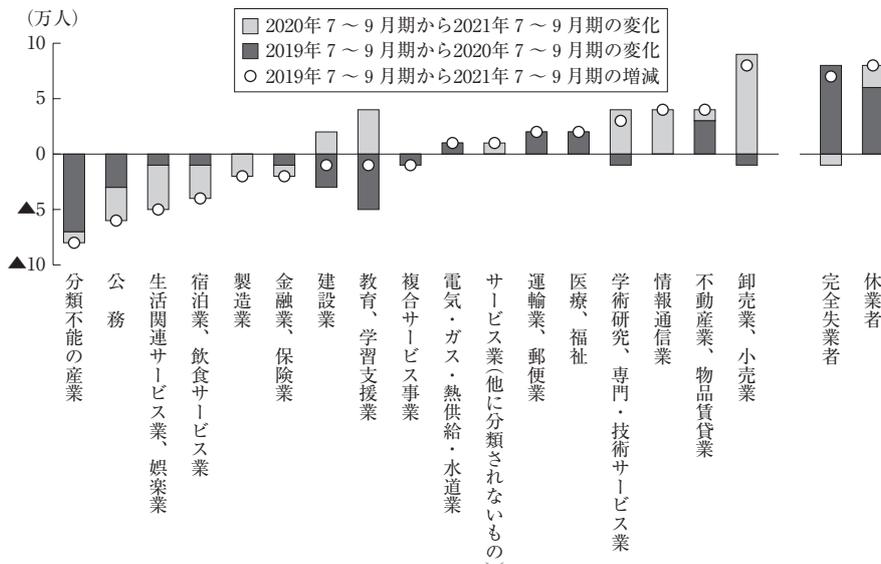
増加が2020年10～12月期以降続いており、雇用の内容的には改善傾向にある（図表14）。

コロナ禍での雇用の動きを業種別雇用者数の変化でみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業など対面サービス業を中心に雇用者が減少している（図表15）。一方、教育・学習支援業や建設業は、新型コロナウイルス感染症拡大当初、2020年7～9月期には雇用が前年比減少したものの、その後2021年7～9月期には前年を上回るようになり、足元ではほぼコロナ前水準を回復している。卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、情報通信業など、コロナ禍のなかで雇用が増えた業種もあり、人手不足業種への労働移動が比較的円滑に進んだことも見て取れる。

（図表14） 関西の雇用形態別雇用者数
（前年同期差）



（図表15） 新型コロナウイルス感染症拡大前からの業種別雇用者数、失業・休業者数の変化
（関西）

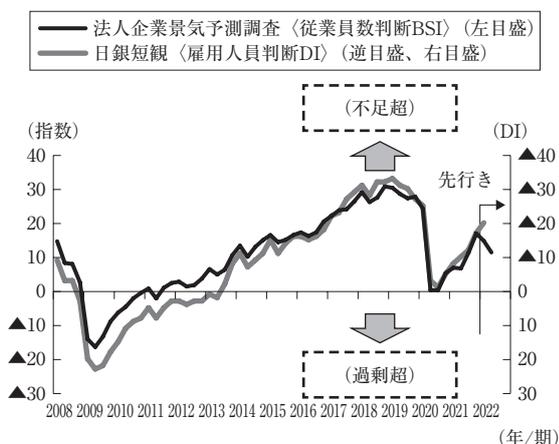


雇用者のうち休業者についてみると、コロナ前水準を依然として上回る。しかも、休業者数は企業の事業活動が平常モードを取り戻しつつあった2021年7～9月期までの過去1年間でも増えている。政府の雇用維持策が引き続き雇用の下支えを果たしていることで、実態以上に雇用情勢が良好に見えている部分がある。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置としての雇用維持策はいずれ縮小されるが、その場合の雇用情勢への悪影響は、①企業の人手不足感が強まっていること（図表16）、②雇用が大きく減少していた対面型サービス業の本格回復が期待できること、から失業率の急上昇を招くような事態は回避され、関西の失業率は2%台後半へ緩やかに改善していく見込みで

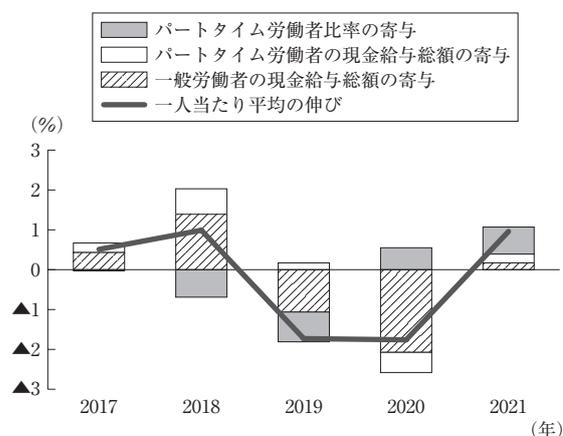
ある。

所得面では、大阪府の一人当たり賃金は2021年1～9月に前年同期比+1.0%と、前年の大幅減から持ち直している（図表17）。賃金が低いパートタイム労働者比率の低下が見かけ上の賃金を押し上げている面があるものの、コロナ禍により落ち込んだ所定外給与が回復するなど、パートタイム労働者、一般労働者ともに賃金が上昇している。先行きについても、景気回復が持続するもとの、所得環境は緩やかに改善に向かう見込みである。

（図表16）関西企業の雇用人員判断



（図表17）現金給与総額の増減要因（大阪府、前年比）



なお、18歳以下および住民税非課税世帯への給付金、マイナンバーカード発行に伴うマイナポイント付与などの給付事業のインパクトは、全国民一律に10万円給付等を実施した2020年度に比べれば限られるものの、家計の所得を一部底上げすることになる（図表18）。ただし、消費押し上げ効果については期待薄である。2021年度内に関西で給付されるのは約4,500億円と試算される。それを、2009年に実施された定額給付金事業で子供がいる世帯は受給額の40%を消費に利用したとする内閣府の検証結果にあてはめてみると、GRPの押し上げ効果は+0.2%ポイントである。未だ消費性向がコロナ前水準に戻りきらないことも考えあわせると、短期的な消費押し上げ効果は限定的となろう。2022年度になると、感染症の影響から立ち直る自律的な回復の動きが強まることが見込まれるため、給付金の消費増加効果は埋没する形になるとみられる。

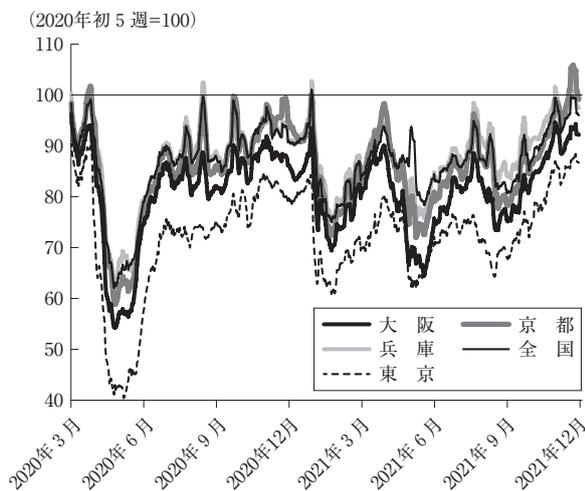
（図表18）関西の名目雇用者報酬



(4) サービス消費の本格回復から回復ペースに力強さが加わる個人消費

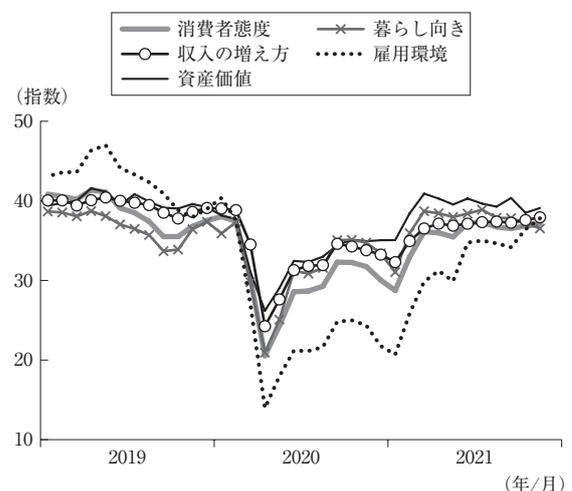
個人消費を取り巻く状況についてみると、所得・雇用環境が業種間でばらつきを伴いながらも緩やかに改善するのに加え、人出や消費者マインドの状況も改善しつつある。まず、関西における商業地への人出状況を確認すると、感染症の状況から2021年9月ごろまで一進一退の動きが続いていたが、10月に緊急事態宣言が解除されたこともあり、各地で回復の動きがみられるようになった（図表19）。在宅勤務の定着などもあり、事業所が集中する大阪ではコロナ前を下回って推移しているものの、旅行需要の持ち直しなどを背景に京都や兵庫は2021年11月末にはコロナ前を上回る水準に回復している。一方、消費者マインドは、2021年春以降足踏みの状況が続いているが、水準でみればコロナ前に近いところまで回復している（図表20）。

(図表19) 商業・娯楽施設への人出状況



(資料) Google「コミュニティモビリティレポート」を基に日本総合研究所作成
(注) 過去1週間の移動平均。

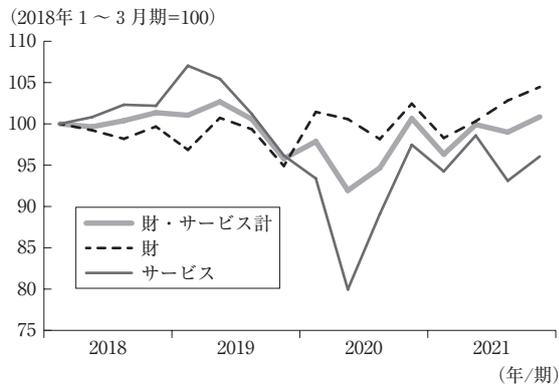
(図表20) 関西の消費者マインドの変化



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標は日本総合研究所試算による季節調整値。

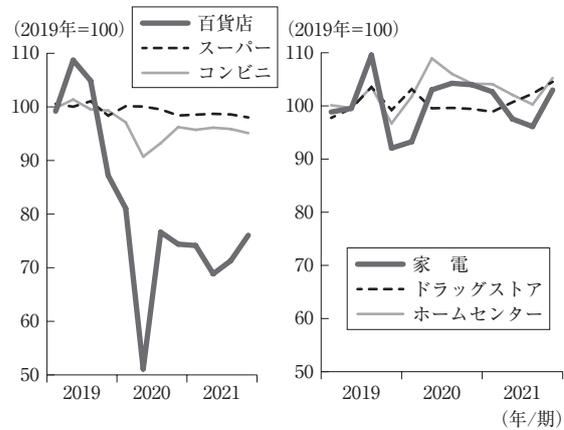
このように状況は改善しつつあるものの、個人消費は一進一退の動きが続いている。家計調査でみた関西の実質消費支出（二人以上の世帯）は、2021年1～3月期に前期比減、4～6月期に持ち直したものの、7～9月期には再び前期比減となっている（図表21）。ただし、2021年入り後は、2020年ほどの振れの大きい減少とはなっておらず、緊急事態宣言に対する緊張感の希薄化や、感染症対策の定着、オンラインサービスの多様化など、様々な要因によって感染症再拡大時においても悪影響は低減しつつあるとみられる。家計調査でみた世帯当たり消費支出を財・サービス別にみると、コロナ前水準を上回る財に比べて、サービスの消費は依然として弱い動きにとどまる。また、財の消費についても、販売側統計をみれば、百貨店やホームセンター、家電量販店などは緊急事態宣言解除後の10月に改善しており、実店舗での購買行動は感染症の影響が続いていることが見て取れる（図表22）。先行きについては、行動制限の再強化が回避され、いずれ感染症の収束が見込まれるという前提のもと、サービス消費の本格回復から個人消費は回復ペースに力強さが加わるとみられる。

(図表21) 関西の品目別実質消費支出
(二人以上世帯)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
(注) 実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。2021年10～12月期は10月の値。

(図表22) 販売統計でみる関西の財消費の動き



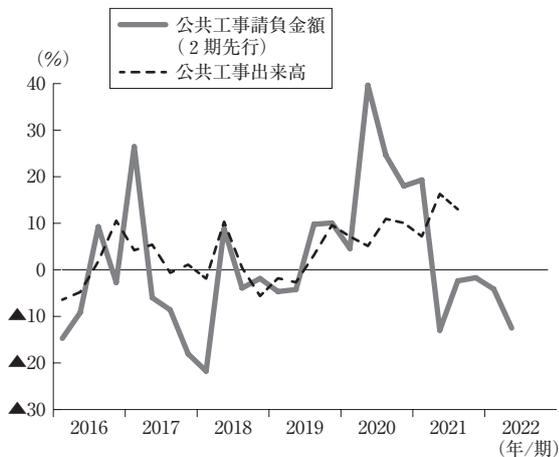
(資料) 経済産業省「商業動態統計」を基に日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。関西は福井県を含む2府5県。2021年10～12月期は10月の値。

(5) 建設投資は持ち直しへ

公共工事についてみると、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」(2021～2025年度)などにより関西の公共工事請負金額は高水準で推移しているものの、2021年入り後は前年割れで推移している(図表23)。もっとも、11月の経済対策で国土強靱化の諸施策が打ち出されたことにより、先行きは再び増勢を回復する見通しである。

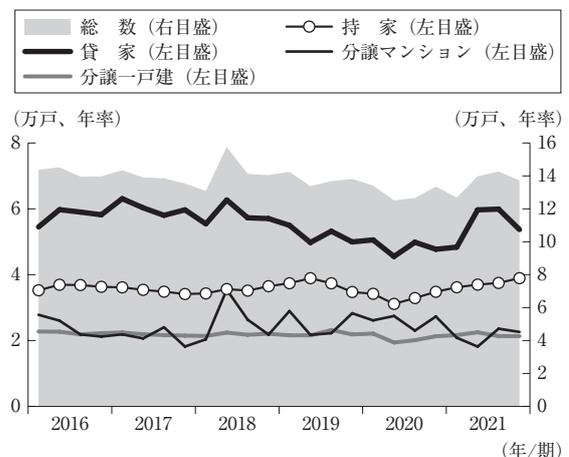
住宅建設については、関西の新設住宅着工戸数の推移をみると持家や貸家が持ち直しており、全体としては底堅く推移している(図表24)。住宅建設が底堅い背景には、住宅ローン金利が低水準で推移していることに加えて、住宅ローン減税などの住宅取得支援策が購入環境を良好にしていることやコロナ禍での住み替え需要などが挙げられる。住宅ローン減税については、現行制度の見直しにより2022年度

(図表23) 関西の公共工事請負金額と出来高の推移
(前年同期比)



(資料) 国土交通省「建設総合統計」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2021年10～12月期は10月の値。

(図表24) 関西の住宅着工戸数の推移
(季節調整値、年率)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 2021年10～12月期は10月の値。

には控除率縮小等が実施されるものの、対象期間の延長なども併せて変更されることから、住宅投資への悪影響は限定的にとどまると考えられる。先行きの住宅建設については、所得・雇用環境の改善を背景に底堅く推移すると考えられる。

3. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

(図表25) 世界経済の見通し

(暦年、%)

関西経済を展望する前提となる世界経済については、2021年の実質成長率が+5.8%、2022年は+4.3%の見通しである(図表25)。供給制約が徐々に緩和に向かうほか、各国で積み上がった家計貯蓄が消費を下支えする一方、政策効果の剥落、雇用回復の遅れ、ワクチン格差などから、世界経済の成長率は2022年、2023年と緩やかにスローダウンしていく見通しである。

| | 2021 (予測) | 2022 (予測) | 2023 (予測) |
|--------|--------------|--------------|--------------|
| 世界計 | 5.8 | 4.3 | 3.5 |
| 先進国 | 5.0 | 4.0 | 2.2 |
| アメリカ | 5.5 | 4.0 | 2.3 |
| ユーロ圏 | 5.1 | 3.8 | 2.2 |
| イギリス | 6.9 | 4.9 | 1.7 |
| 新興国 | 6.3 | 4.4 | 4.5 |
| BRICs | 7.8 | 4.7 | 5.1 |
| 中国 | 8.0 | 5.4 | 5.3 |
| インド | 9.0 | 6.9 | 7.9 |
| NIEs | 5.0 | 2.6 | 2.5 |
| ASEAN5 | 2.9 | 5.2 | 5.4 |

(資料) IMF、各国統計を基に日本総合研究所作成

(注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、アメリカ・日本・ユーロ圏(19カ国)のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2) 地域は購買力平価ベース。

(注3) インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

このもとで、わが国経済の2021、2022年度の成長率はそれぞれ+2.9%、+3.2%と、コロナ禍からの経済活動の回復を背景に2年連続で高めのプラス成長となる見通しである(図表26)。2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況をめぐる不透明感が根強いものの、活動制限の再強化を回避できれば個人消費の回復が明確化し、高めの成長が実現する見込みである。2022年度以降は景気回復ペースが巡航速度に向かい、2023年度には+1.1%と、経済活動が正常化することで成長ペースは大きく鈍化する見通しである。

(図表26) わが国経済の見通し

(年度、%)

(2) 関西経済の見通し

関西の景気は、大規模な行動制限は回避されとの前提のもと、実質GRP成長率が2021年度+2.5%、2022年度+2.8%と、加速感には欠けるものの回復が持続する見通しである(図表27)。個人消費は、新型コロナ変異株などをめぐる不確実性が残るものの、所得環境等の底堅さから持ち直し基調が続くと見込まれる。加えて、世界経済の回復に支えられた外需の回復、底堅い設備投資が景気を下支えすると見込む。

| | 2021 (予測) | 2022 (予測) | 2023 (予測) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| 実質GDP | 2.9 | 3.2 | 1.1 |
| 個人消費 | 2.9 | 3.5 | 1.0 |
| 住宅投資 | 0.4 | 2.4 | 0.5 |
| 設備投資 | 2.7 | 4.6 | 2.7 |
| 在庫投資(寄与度) | (0.0) | (0.2) | (0.0) |
| 政府消費 | 2.1 | 0.9 | 0.2 |
| 公共投資 | ▲3.8 | 0.5 | 0.0 |
| 公的在庫(寄与度) | (▲0.0) | (▲0.0) | (0.0) |
| 輸出 | 12.1 | 4.6 | 3.2 |
| 輸入 | 7.5 | 4.1 | 2.9 |
| 国内民需(寄与度) | (2.0) | (2.9) | (1.0) |
| 官公需(寄与度) | (0.2) | (0.2) | (0.0) |
| 純輸出(寄与度) | (0.7) | (0.1) | (0.0) |
| 名目GDP | 2.1 | 3.6 | 1.5 |

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総合研究所作成

2023年度は、万博関連の投資なども本格化するとみられることから+1.3%と、全国(+1.1%)よりやや高めの成長となる見通しである。

(図表27) 関西経済の見通し

(年度、%)

| | 2021 (予測) | 2022 (予測) | 2023 (予測) |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 実質GRP | 2.5 | 2.8 | 1.3 |
| 個人消費 | 2.6 | 3.2 | 1.1 |
| 住宅投資 | 2.5 | 0.5 | 0.5 |
| 設備投資 | 1.0 | 1.5 | 2.5 |
| 在庫投資 (寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 政府消費 | 1.2 | 0.5 | 0.3 |
| 公共投資 | 0.4 | 0.1 | 0.3 |
| 公的在庫 (寄与度) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 純輸出・純移出 (寄与度) | (0.5) | (0.6) | (0.2) |
| 輸出・移出 | 3.2 | 3.9 | 2.0 |
| うち輸出 | 5.3 | 4.3 | 4.0 |
| 輸入・移入 | 2.5 | 3.2 | 1.7 |
| うち輸入 | 3.9 | 3.7 | 2.8 |
| 内需 (寄与度) | (2.3) | (2.7) | (1.1) |
| 外需 (寄与度) | (0.2) | (0.1) | (0.2) |
| 名目GRP | 1.4 | 3.1 | 1.7 |

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、各府県「(府)民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

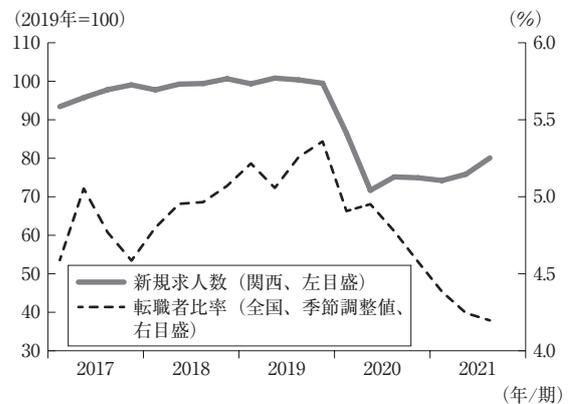
(注) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2018年度まで。

4. コロナ禍を経た関西経済の中長期的課題

関西経済は、GRP水準では2022年度にコロナ前を超える見通しであり、一連のコロナをめぐる混乱は一応の区切りを迎えよう。今後の関西経済の成長持続に向けて、中長期的な課題として、以下の2点を指摘したい。

1点目は、コロナ禍のなかで停滞した労働移動と企業の新陳代謝機能の再活性化である。政策的な支援が途切れることなく続き、企業や人への経済面の支えがコロナ禍における社会の安定に寄与した一方、このような支援のなかで、気になる動きとして挙げられるのが労働移動や企業の新陳代謝機能が低調になったことである。関西経済の持続的な成長には、自らの能力を生かせる分野への労働者の移動や、より成長性の高い企業の輩出と成長性を失った企業の退出という絶え間ない企業の新陳代謝が自律的に働く機能が社会経済に組み込まれていなければならない。しかしながら、コロナ禍においては、企業の求人意欲の減退や、就業者の転職活動を控える動きが強まり、労働移動は依然にも増して停滞した。関西の新規求人数は2020年4～6月期を底に回復傾向にあるとはいえ、足元の水準は感染症が深刻化する前の2019年10～12月期対比で▲17%にとどまっている(図表28)。全国の転職者比率が低水準にあることからみても、関西において

(図表28) コロナ禍で停滞する労働移動

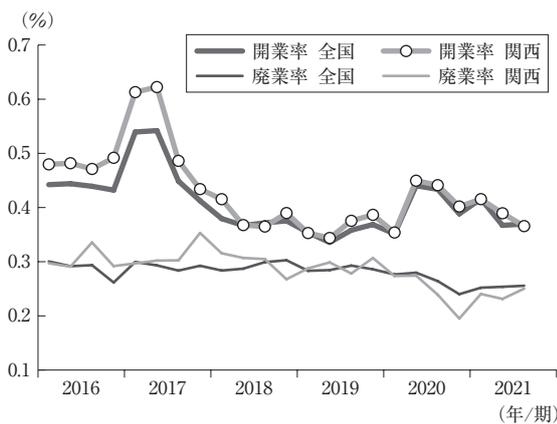


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 「転職者」とは、就業者のうち前職があり、過去1年間に離職を経験した者。転職者比率(%)=転職者数÷就業者数×100。転職者比率の季節調整値は日本総合研究所試算。

労働力の流動化を通じた生産性向上の動きが弱まっている可能性を指摘できる。企業の新陳代謝機能についても弱体化している可能性がある。関西の廃業率をみると、コロナ前は全国を上回って推移していたが、コロナ禍の2020年1～3月期以降は全国を下回って推移している（図表29）。この変化は、政策による資金繰り支援が奏功した半面、平常時であれば廃業したであろう事業所が延命している可能性を示唆するものといえよう。中長期的に関西経済が活力を取り戻すには、新規事業分野への進出やスタートアップ企業の輩出、社会人の学び直しなども含めた人材への投資拡充など、状況に応じて企業の新陳代謝機能を回復し、成長分野への労働移動を活発化させていく取り組みが欠かせない。

2点目は、低所得者の所得底上げである。新政権は「分配と成長の好循環」を掲げ、企業の賃上げを税制面で後押しする策を講じるなど分配面に注力しようとしている。関西の勤労者世帯、無職世帯を合わせた全体的な所得格差の状況について現状を確認すると、住居費控除後の可処分所得、域内のジニ係数は全国平均並みであり、他地域との比較においても所得格差の状況に大きな差は存在していない（図表30）。

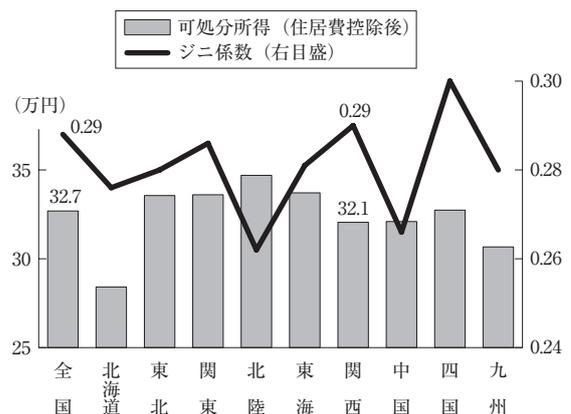
（図表29）有雇用事業所数による月平均開廃業率



（資料）厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に日本総合研究所作成

（注）月平均開業率（廃業率）＝当該月新規雇用保険適用事業所数（廃止事業所数）÷前月末適用事業所数。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

（図表30）住居費控除後の可処分所得とジニ係数（2019年）



（資料）総務省「全国家計構造調査」

（注）ジニ係数は勤労者世帯と無職世帯が対象、可処分所得は勤労者世帯のみ対象。住居費＝家賃および住宅ローン返済額。

もっとも、関西の勤労者世帯の年収分布を時系列でみると、2009～2014年にかけて年収500万円以下の世帯比率は+3.9%ポイント上昇しており、同期間に+1.2%ポイントであった全国平均よりも上昇幅が大きい（図表31）。その後、「アベノミクス」下の2014～2019年にかけて同世帯比率は関西が▲1.5%ポイント、全国が▲2.1%ポイントと、ともに低下し世帯収入の改善の動きがみられたものの、2009年と2019年の10年間を通して比較すれ

（図表31）関西と全国の世帯年収分布の変化（勤労者世帯）

| | | (%ポイント) | | |
|----|--------------|------------|------------|------|
| | | 2009～2014年 | 2014～2019年 | 合計 |
| 全国 | 500万円未満 | +1.2 | ▲1.5 | ▲0.3 |
| | 500万～1,000万円 | ▲0.1 | ▲0.5 | ▲0.6 |
| | 1,000万円以上 | ▲1.1 | +2.0 | +0.9 |
| 関西 | 500万円未満 | +3.9 | ▲2.1 | +1.8 |
| | 500万～1,000万円 | ▲1.8 | ▲0.2 | ▲2.1 |
| | 1,000万円以上 | ▲2.1 | +2.3 | +0.2 |

（資料）総務省「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）」

（注）勤労者世帯の分布。

ば全国が▲0.3%ポイントと僅かでも低下したのに対して関西は+1.8%ポイントとなっており、相対的に所得階層上位への移動が関西では低調であった。好循環を生み出すためにも、消費性向が高い低所得世帯の所得底上げが課題である。

(2021. 12. 14)